

令和2年度 外郭団体の経営評価に係る基本調書

<団体の概要>

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団					
所在地	相模原市南区相模大野4丁目4番1号	電話番号	042-749-2207			
設立根拠	整備法第44条	本市所管課	市民局文化振興課			
設立年月日	平成元年4月28日	公益法人移行後の登記の日	平成23年4月1日			
基本財産	うち市の出資額	100,000 千円	市以外の主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	100,000 千円	出資率		100.0%		
設立目的 (定款上)	この法人は、文化を身近に感じることのできる環境づくりを進めることにより、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与することを目的とする。					
事業内容 (定款上)	(1)市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業 (2)文化情報の収集及び提供に関する事業 (3)文化の振興に係る調査及び研究に関する事業 (4)文化施設等の管理運営事業 (5)その他公益目的を達成するために必要な事業					
指定管理者制度による管理運営施設の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (施設数 5)				<input type="checkbox"/> 無

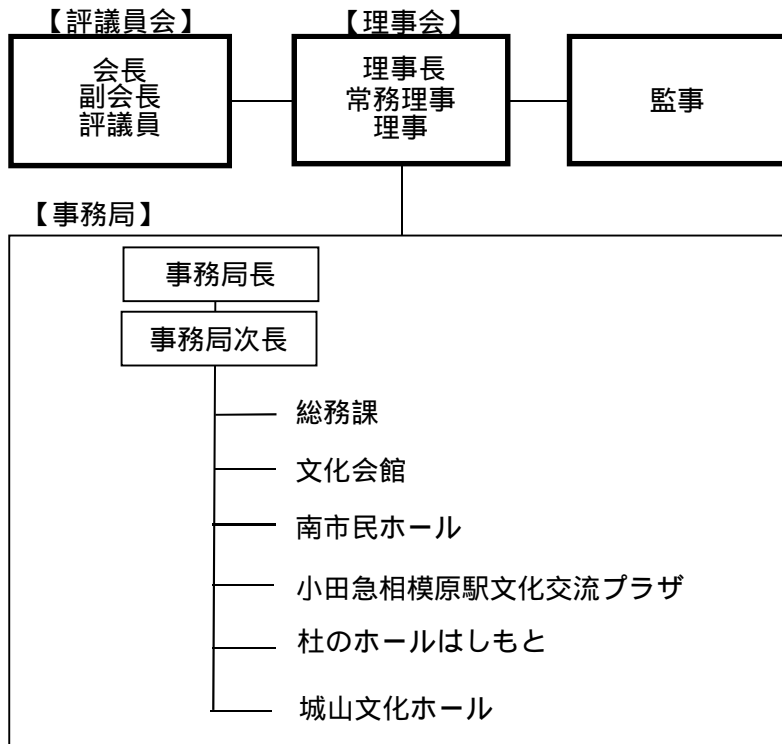
<役員> (令和2年4月1日現在)

定款上の役員数及び任期	理事	5名以上10名以内				任期	2年						
	監事	2名以内				任期	2年						
役員数	理事	常勤	1	市派遣	0	市OB	1	非常勤	9	市職員	1	合計	10
	監事	常勤	0	市派遣	0	市OB	0	非常勤	2	市職員	0	合計	2
役員の選任の方法	理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。 理事長及び常務理事は、理事会において理事の互選により選任する。												
理事会の議決事項	(1) この法人の業務執行の決定 (2) 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定 (3) 理事長及び常務理事の選任及び解任 (4) 重要な財産の処分及び譲受け (5) 多額の借財 (6) 重要な使用人の選任・解任 (7) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止 (8) 内部管理体制の整備 (9) 定款第36条に定める損害賠償責任の一部免除 (10) 事業計画書及び収支予算書等の承認 (11) 事業報告及び計算書類等の承認												
常勤役員平均報酬年額(市派遣職員を除く)	4,707 千円	役員のうち女性の人数及び占める割合	4人(33.3%)				令和元年度理事会の開催回数	5回					
顧問(名誉会長、相談役)制度	無		顧問等の人数										

< 評議員 > (令和2年4月1日現在)

評議員数及び任期	定款上の人数	5名以上10名以内	任期	4年
	実人数	9名		
評議員の選任方法	評議員は、評議員候補選出委員会で選定された候補者から、評議員会において選任する。			
評議員会の権能	(1) 役員の選任及び解任 (2) 役員及び評議員の報酬等の支給の基準 (3) 各事業年度の事業計画及び予算の承認 (4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認 (5) 定款の変更 (6) 残余財産の処分 (7) 基本財産の処分又は除外の承認 (8) 長期借入金並びに重要な財産の処分又は譲受 (9) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部廃止 (10) 理事会において評議員会で協議すべきと決議した事項 (11) 前各号に定めるもののほか、評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項			

< 組織及び分掌事務 > (令和2年4月1日現在)



事務分掌

班 名	組織規程に定める事務分掌
総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 理事会・評議員会の会議に関する事。 2 定款の改廃及び諸規程の制定改廃に関する事。 3 公印の管理に関する事。 4 文書の收受、発送及び保存の総括に関する事。 5 財団の情報公開に関する事。 6 個人情報保護に関する事。 7 職員の任免、配置、賞罰、服務その他身分に関する事。 8 職員の研修に関する事。 9 職員の給与その他の給付の決定・支給に関する事。 10 職員の福利厚生に関する事。 11 職員の安全衛生及び健康管理に関する事。 12 基本財産及びその他の財産の管理に関する事。 13 予算及び決算の総括に関する事。 14 収入支出等会計の総括に関する事。 15 相模原市その他関係諸団体との連絡調整に関する事。 16 文化団体等との連絡調整及び情報収集・提供に関する事。 17 市民文化の振興に資する事業の調査・研究に関する事。 18 受託事業の総括に関する事。 19 事業計画の企画、立案、調整及び進行管理の総括に関する事。 20 事業評価の総括に関する事。 21 情報紙Move等財団全体の広報に関する事。 22 受託施設の所掌に属さない事務に関する事。
受託施設	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の利用承認等利用に関する事。 2 施設の利用者サービスに関する事。 3 事業の企画、立案、実施、進行管理及び評価に関する事。 4 事業の広報に関する事。 5 チケットMoveに関する事。 6 文化団体等との連絡調整及び情報収集・提供に関する事。 7 施設の管理運営及び秩序維持に関する事。 8 その他施設管理運営上必要な事務に関する事。

団体名称	公益財団法人相模原市民文化財団
------	-----------------

< 職員 >

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市派遣職員	0	0	0
団体採用正規職員	11	10	12
他の法人等からの派遣職員	0	0	0
市党書職員	0	0	0
嘱託職員	26	28	26
合計	37	38	38

(令和2年4月1日現在)

単位：人

	部長級	参事級	課長級	課長補佐級	係長級	係員級	合計	
市派遣職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
団体採用正規職員	0	0	0	2	4	6	役員兼務	0
他の法人等からの派遣職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
市党書職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
合計	0	0	0	2	4	6	役員兼務	0
団体採用正規職員の給与体系	団体独自		団体独自の場合の給与体系の内容等		市と国の公務員給与を参考にした独自の規程			
正規職員平均給与年額(市党書職員を除く)	6,909 千円		正規職員平均年齢(市党書職員を除く)		47.8 歳			
正規職員年齢構成表	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上	
	0 人	0 人	3 人	2 人	7 人	0 人	0 人	

< 職員の人材育成等の状況 >

研修の実施状況	研修名称	研修実績(令和元年度) 単位：人数(受講者数)		
		市派遣職員	その他職員	嘱託職員
	市・市関係団体主催研修	0	9	0
	その他関係団体等主催研修	0	33	0
提案制度等の状況	制度の名称	実績(令和元年度)		
	事務改善の報告及び提案の奨励に関する要綱	改善報告24件、自由提案3件、課題提案12件		
その他の制度	制度の名称	実績(令和元年度)		
固有職員を対象にした職員評価制度	導入の有無	有の場合(導入年度)		
	有	平成27年度		

< 団体経営に対するチェック機能 >

	導入・設置等の有無	有の場合(導入年度、名称等)	
外部監査制度	無		
経営評価委員会	無		
専門家による会計指導	有	平成元年度から、公認会計士による指導	
資金の管理運用基準	有	平成23年度から、公益財団法人相模原市民文化財団資産運用規程	
公益通報者保護法	通報窓口	有	設置時期 平成23年4月1日施行
	内部規程の名称	公益通報者保護に係る事務処理規程	

< 情報公開等の状況 >

情報公開規程の名称	公益財団法人相模原市民文化財団情報公開規程(平成23年4月1日施行)	開示・請求実績(令和元年度)	請求 0件 開示 0件
広報紙の名称	相模原市民文化財団ニュース「Move」	発行実績(令和元年度)	12回発行 計3,370,000部
ホームページのアドレス	https://hall-net.or.jp/	ホームページ上の財務諸表の公開の有無	有
その他の広報、情報開示の状況	市民文化財団本部、各指定管理施設、文化振興課及び行政資料コーナーに決算資料等を配架している。		
個人情報保護規程の名称	公益財団法人相模原市民文化財団個人情報保護規程(平成23年4月1日施行)		

< 正味財産増減計算書 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減	経常収益	835,993	825,524	823,474
	基本財産運用益	1,583	1,583	787
	特定資産運用益	368	454	395
	事業収益	322,026	309,849	259,132
	受取事業収益	510,673	512,391	561,901
	受託事業収益	388,190	388,505	456,919
	受取補助金等	102,781	99,357	76,253
	受取負担金等	18,522	23,149	27,409
	受取寄附金等	1,180	1,380	1,320
	雑収益	1,343	1,247	1,259
	その他	0	0	0
	経常費用	829,228	834,076	841,323
	事業費	818,100	826,501	835,129
	公益事業	637,355	642,510	758,674
	うち人件費	202,700	206,088	229,270
	収益事業	180,745	183,991	76,455
	うち人件費	43,036	42,959	20,378
	管理費等	11,128	7,576	6,194
うち人件費	2,924	2,746	2,636	
当期経常増減額	6,765	-8,553	-17,849	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	16	0	2,213	
当期経常外増減額	-16	0	-2,213	
収益合計	835,993	825,524	823,474	
当期一般正味財産増減	6,729	-8,573	-20,082	
一般正味財産期首残高	475,212	481,941	473,368	
一般正味財産期末残高	481,941	473,368	453,286	
財指定増減	基本財産運用益	1,583	1,583	787
	一般正味財産への振替額	-1,583	-1,583	-787
	当期指定正味財産増減	0	0	0
	指定正味財産期首残高	100,000	100,000	100,000
	指定正味財産期末残高	100,000	100,000	100,000
正味財産期末残高	581,941	573,368	553,286	

< 貸借対照表 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資	流動資産	329,764	313,040	264,444
	固定資産	463,021	459,625	484,006
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	その他の固定資産	4,844	2,334	13,139
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	その他積立預金	358,177	357,290	370,867
資産合計	792,785	772,664	748,450	
負債	流動負債	140,429	127,592	121,379
	短期借入金	0	0	0
	固定負債	70,415	71,705	73,784
	長期借入金	0	0	0
	退職給与引当金	70,415	71,705	73,784
負債合計	210,844	199,296	195,163	
正味財産	正味財産	581,941	573,368	553,286
	基本金	100,000	100,000	100,000
	当期正味財産増加額	6,729	-8,573	-20,082
負債及び正味財産合計	792,785	772,664	748,450	
減損会計の適用の有無	無			

団体名称	公益財団法人相模原市民文化財団
------	-----------------

< 収支状況 >

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期収入合計額	835,993	825,524	823,474
当期財産増加(減少)額	6,749	-8,553	-20,062
当期利益(損失)	6,729	-8,573	-20,082
減価償却費	3,091	2,511	1,264

< 財務・資産関係指標 >

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益事業比率	21.8%	22.1%	9.1%
公益事業比率	76.9%	77.0%	90.2%
管理費支出比率	1.3%	0.9%	0.8%
人件費比率	29.7%	30.5%	30.6%
事業費伸び率		101.0%	101.0%
収支比率(経常支出÷経常収入)	99.2%	101.0%	102.2%
市への財政依存度	58.8%	59.1%	60.5%
正味財産比率	73.4%	74.2%	73.9%
流動比率	234.8%	245.3%	217.9%
固定比率	79.6%	80.2%	87.5%
固定長期適合率	71.0%	71.3%	77.2%

< 財政援助、市費の受入状況 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	102,002	98,204	75,609
事業費補助金	29,707	89,865	67,209
管理費補助金	72,295	8,339	8,400
交付金	0	0	0
負担金	0	4,558	8,734
委託料	389,170	389,485	422,927
指定管理料	388,190	388,505	422,010
その他委託料	980	980	917
補償金(新型コロナウイルス感染症関連)			21,029
貸付金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
長期貸付金(年度末残高)	0	0	0
出捐金	0	0	0
債務保証、損失補償限度額	0	0	0
債務保証、損失補償年度末残高	0	0	0

< その他の財政援助(税の減免、土地・建物の無償貸与・貸付料の減免等) >

- ・法人市民税均等割減免
- ・文化会館敷地内、本部使用分(82.67㎡)の賃料(年額1,206,786円)の10割減免
- ・文化会館 舞台機構、トイレ改修に伴う施設利用休止補償13,880,706円

< 資金の運用状況 > (令和2年4月1日現在)

単位：円

流動資産		固定資産	
現金	1,918,208	定期預金	328,000,000
普通預金	195,801,545	投資有価証券	109,992,000
当座預金	0	国債	0
定期預金	40,000,000	地方債	109,992,000
		貸付信託	0
		普通預金	32,874,960

< 令和元年度主な事業実績 >

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業説明	
生活文化・芸術 文化事業	区分1	自主事業： 20,983 受託事業： 43,642	内容	財団本部の事業としては、市内各地で無料もしくは安価なチケット料金を気軽に文化に触れることができる社会貢献性の高い鑑賞事業や、未来を担う子どもたちを対象とした事業を行った。 また、指定管理者として実施する事業は、各施設の特性や地域性にあわせ、市民ニーズに応える事業や優れた舞台芸術の鑑賞機会となる事業等を展開した。 3月には「新型コロナウイルス感染症拡大防止に関連し公演中止」となった事業があった。
	公益			
	区分2		成果	財団本部事業では、「第32回相模原新能」や「さがプロ2020関連事業 鈴木ユキオオリジナルダンス公演」等を実施し、多くの市民に鑑賞無料で優れた芸術の鑑賞機会を提供することができた。博物館と連携して行ったアウトリーチ事業『かんじる学校 特別編「星空えほん会」』も好評であった。 また、小学校4年生を対象とした「学校訪問授業」を行い、市内の多くの子どもたちに鑑賞や体験の機会を提供することができた。2008年度から開始した本事業は、今年度で相模原市内の全小学校72校において実施することができた。 指定管理者としての事業では、それぞれの施設のニーズに合わせた鑑賞事業や、市民の文化活動を支援する育成事業を行ったことで、多くの市民に優れた舞台芸術の鑑賞機会や芸術体験の機会を提供することができた。これらの事業を通じて、地域の賑わい創出や文化意識の向上に寄与することができた。
	自主			
文化情報収集 提供事業	区分1	自主事業： 23,183 受託事業： 28,702	内容	オープン30周年を迎える「相模女子大学グリーンホール」のホームページにおいて、30周年記念サイトを作成し、情報発信を強化した。 ホームページを閲覧される方の6割以上がスマートフォンからのアクセスになっており、その数は年々多くなっていることに対応し、スマートフォンでも見やすい画面作り注力した。 また、3月から、「コロナ感染症」に関する情報もホームページで更新し、素早い情報提供に努めた。
	公益			
	区分2		成果	施設ホームページでは各画面の見やすさを向上させるため、随時改良を重ねている。また、SNSへのシェアボタンを新設し、公演情報についてユーザー間で情報共有がしやすくなるよう、利便性を高めた。ホームページ閲覧者の6割以上がスマートフォンからのアクセスであるため、今後の広範囲への情報拡散を図れるよう取り組んでいる。
	自主			
調査研究事業	区分1	自主事業： 83	内容	子ども向けのワークショップや鑑賞公演を実施する際の特別な配慮や取り組み方法について、積極的に専門家による研修等に参加し、習得した知識や情報の内部共有を図った。この調査については2020年度も継続する。
	公益			
	区分2		成果	子ども向け事業の充実を図り、多くの子どもたちに芸術体験の機会を提供する財団にとって、子どもたちへの接し方を専門家から学ぶことは、大いに役立つものであった。子どもたちの主体的な芸術体験への取り組みが充実するよう、学ぶ意義があるものであった。
	自主			
施設管理運営 事業	区分1	自主事業： 17,604 受託事業： 606,386	内容	地域における文化振興の拠点として、利用しやすい施設運営を目指し、利用者の立場に立った施設利用サービスや催物の内容に応じた専門的なアドバイス等を行うとともに、相模原市に対しては、施設及び設備の修繕や備品の更新等、施設管理に関わる要望書を提出した。
	公益			
	区分2		成果	令和元年度における市執行の修繕としては、相模原市文化会館舞台機構装置更新工事、相模原市文化会館多目的ホールトイレ壁工事、相模原市文化会館操作盤及び吊物制御盤内PLCユニット更新が行われた。
	自主			

指定管理業務は「公益」「受託」とします。

< 団体の経営、事務事業の執行を示す主な指標 >

指標の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理施設数	5	5	5
自主事業（公演事業）数	203	185	146

< 経営の方針、計画 >

策定年度	令和2年度	見直し年度	令和9年度	年度				
経営基本方針	<p>< 主な方針 ></p> <p>相模原市に根ざした文化の専門機関である公益法人として、持続的な運営を行い、文化芸術の価値を様々な活用に活用し、多くの市民に文化を身近に触れる機会を創出する。また、施設運営にあたっては、劇場に地域の発展を支える機能の強化を図る。</p> <p>《3つの基本目標》</p> <p>基本目標1 文化を身近にするための普及・支援活動の充実と機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化活動の支援 ・文化芸術活動を実践・体験する機会の充実 ・文化芸術を鑑賞する機会の充実 ・文化の未来を担う人への支援 ・子どもが文化芸術に触れる機会の充実 ・団体活動、イベント等に関する情報発信の強化 <p>基本目標2 劇場のミッションを意識した施設運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術を活かした地域振興の推進 ・魅力ある文化ホール、市民の誇りとなるホールの創造 ・安全で安心な施設 <p>基本目標3 自律的・持続的な運営を行う組織づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な人材の適切な配置（人材育成への取組） ・持続可能な法人運営 							
	経営計画	策定年度	平成25年度	見直し年度	令和9年度			
		経営計画に盛り込まれている主な活動指標、数値目標と実績						
		指標、目標の内容		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		来場者満足度（第1グループ）	計画	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	68.6				
		来場者満足度（第3グループ）	計画	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	66.9				
		ホール利用率（第1グループ）	計画	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
			実績	89.9				
ホール利用率（第3グループ）		計画	83.0	83.0	84.0	84.0	84.0	
	実績	83.6						

< 過去の外郭団体経営評価結果を踏まえた自己改革・改善の実績 >

財政運営面においては、引き続き経費節減及び財源確保に努めた。決算の状況としては、平成28年度、平成29年度は正味財産が増加したが、平成30年度及び令和元年度は減少する結果となった。労働契約法改正に伴う有期労働契約職員の無期労働契約への転換について、平成30年度より対象者の申請受付を開始し、令和元年度は9名が無期労働契約に転換した。また、令和元年度より再雇用職員の雇用が始まり、組織の安定化・ノウハウの継承につなげた。

< 経営上の課題 >

財務面において、正味財産が減少する結果となり、相模原市からの補助金が大幅に減額となったことによる本部事業の財源不足について継続して課題となっている。また、指定管理事業において、委託業者を含めた人件費の増加など、必要経費が年々増加することが見込まれるため、本部事業の財源不足を補ってきた指定管理事業の収益も減少する懸念がある。本部事業の財源面で継続して課題になっている情報紙のあり方について、市と協議を進め、必要な補助金については交渉を進める必要がある。

< その他特記事項 >

令和2年度外郭団体改革プラン進捗管理シート（総括票）

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団
所管課	市民局 文化振興課

令和元年度の取組状況と評価

1 自主的、効率的な財政運営

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
<p>基幹業務システムのスリム化を行い、管理費の抑制を図った（年間ランニング費用：取組前...2,559千、取組後...1,903千(消費税10%換算)）。事業記録の専用サーバを新設し、これまで所管毎で管理していた記録映像等を一括で管理できるようになり、事務の効率化を図った。</p>	<p>人件費や電気代が高止まりする中、事業費支出を抑制しつつも、良質な文化事業を多数実施し、効率的な予算執行に努めた。</p>	<p>Windows10への移行を行うとともに、システムのスリム化によるコスト削減とサーバ新設による業務効率化を行ったことは評価できる。</p>

2 事務事業の見直し

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
<p>各事業を円滑に実施するため「企画提案書」「実施計画書」「結果報告書」の書式・項目を見直し、業務の迅速化・効率化を図った。</p> <p>あらたに3つの目的区分により事業展開することで、「鑑賞型」だけでなく「普及型」や「育成型」などバランスの取れた事業展開を行うようにした。</p>	<p>書式・項目を見直した「企画提案書」等を運用することで、情報が集約され確認すべき内容が明確になった。事業後に行う事業評価の書類作成にも役立ち、業務量の縮減が図られた。</p> <p>目的を3つに区分することでターゲットや手段などが明確になり、企画や事業の進め方に効果的であった。</p>	<p>書式の見直しを行い、目的や手段を明確にすることでバランスのよい事業展開が行えるようになったことを評価する。</p> <p>事業評価や事業の見直しを適宜行い、事業効果を高めていただきたい。</p>

3 組織、人員体制の効率化

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
無期労働契約に転換した契約職員を対象として正規職員の採用試験を行い、2名を採用した。 また、職員育成としては、各種研修に参加した。	正規職員の管理職員が3、4年後に定年退職を控えている現状から、正規職員の採用にあたっては、正規職員の年齢構成、管理職の育成など様々な観点から検討を行い、今後の円滑な財団運営を見据えた採用を行うことができた。	職員採用に当たっては、中長期観点に立って計画的に進めるとともに、質の高い人材を確保する必要があることから、所管課として協議の場を設け、助言等を行っていく。

4 組織の柔軟性の確保

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
事業実施にあたっては、グループ全体を見据えた中で各施設の特性を活かし、市民ニーズに応えるための事業及び広報を行った。	各施設においては、過去のノウハウを生かした中で、特徴や客層、地域性を踏まえた事業実施ができ、いずれの事業も盛況のうちに終わることができた。	管理する施設の特性や地域性に合わせた事業展開を行っている。

5 ディスクロージャー（情報公開）の推進

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
事業計画及び報告、財務状況、施設利用者アンケートの結果を公開した。	事業内容や施設利用者のアンケート結果を公開し、情報公開を推進した。	今後も積極的に情報公開を進めていただきたい。

6 個人情報の保護

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
当財団が策定した個人情報保護規程及びマイナンバーを含む特定個人情報取扱等取扱要綱に則り、個人情報を適切に取り扱った。	マイナンバー制度もふまえた個人情報管理体制が確立されており、継続して適切な処理を行っている。	引き続き、個人情報管理を徹底し、適切に処理していただきたい。

7 ガバナンス体制の構築

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
当財団会議規程に則り、情報及び意見交換が効率的に行われた。	効率的な会議運営を継続して行っている。	引き続き、効率的な会議運営を行うとともに、経営リスク等の洗い出しを行い、ガバナンス強化の取組を継続的にやっていくことを求める。

8 中長期的な経営計画の策定

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
中期計画を基に則した事業計画を作成し、それに沿って運営を行った。令和元年度が中期計画の最終年であったことから、令和2年度に向けた新たな中期計画の策定を行った。	事業計画に基づき、施設毎の進捗状況を管理しながら運営を行い、新たな計画策定により次年度に向けた目標を明確にすることができた。	令和元年度で終了した中期計画の課題を踏まえ、新たな計画を策定している。所管課として、中期計画に即して、具体的に事業を進めることを求める。

9 経営計画の進行管理

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
<p>中期計画に沿って施設利用率及び自主事業入場者数についてグループ別に目標を定め、運営した。</p> <p>結果は以下のとおり。</p> <p>グループ 来場者満足度：目標76.0% 68.6%</p> <p>グループ 来場者満足度：目標76.0% 66.9%</p> <p>グループ 利用率：目標92.0% 実績89.9%</p> <p>グループ 利用率：目標83.0% 実績83.6%</p>	<p>来場者満足度は、次の5つを選択肢「とても満足」「満足」「やや不満」「不満」「どちらともいえない」のうち、「とても満足」と回答した割合で集計し、グループ、グループともに、来場者満足度は目標値を下回る結果となった。（「とても満足」と「満足」と回答した割合では、グループ 98.4% グループ 97.9% だった。）</p> <p>グループ は、南市民ホール利用率が前年度より上昇したものの、文化会館はほぼ同じ、おださがプラザの利用率は下降した。グループ は、目標値を上回る結果となり、もみじホールの利用率が前年度より上昇したものの杜のホールの利用率が下降した。</p>	<p>来場者満足度については、目標を下回っているものの、「とても満足」と「満足」と回答した人の割合がいずれのグループも95%を超えており、事業満足度は高いと評価する。</p> <p>施設利用率については、目標及び前年度実績を下回る結果となった施設について要因を分析し、利用率向上に繋げていただきたい。</p>

10 新たな視点（公益目的事業の確実な実施）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
定款に基づき、「市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業」などの公益目的事業を着実に展開した。	公益目的事業の財源不足を自主財源で補填し、前年度に引き続き、着実に事業を実施した。	公益目的事業の確実な実施に必要な財源の不足を補うため、企業協賛金の獲得や収益事業の強化に努め、文化を身近に感じることができる環境づくりに継続して取り組むことを求める。

11 新たな視点（資産の適切な把握）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
「資産運用規程」に基づき、安全に資産運用に努めている。	金融機関から情報を受け、安全かつ効果的な運用を行っている。	資産運用規定に基づき安全かつ効果的な資産運用を行っている。

令和2年度 外郭団体改革プラン所管課進捗管理シート

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団
所管課	市民局 文化振興課

1 市から外郭団体に委託する事業の見直し

市 所 管 課				
		実績	分析	
平成二十八年度	受託件数	1 件	街かどコンサート 相模原市役所本館 1 階ロビーにおいて相模原音楽家連盟による街かどコンサートを 4 回開催	街かどコンサートは、市役所ロビーや商業施設などの空間を利用した音楽鑑賞会であり、市に縁のあるプロや若手の音楽家を中心に、生の演奏会を行い、市民が身近な場所で、音楽文化に触れられることを目的に開催する事業である。 同財団は、市と協働で市民文化の向上及び振興に関する事業を行う役割を担っている。市に縁のあるプロの音楽家団体である相模原音楽家連盟と連携を図ることができ、また市にゆかりのある若手の音楽家に関する豊富な情報を持ち、それらの情報と経験をもとに、演奏会をプロデュースできるのは同財団のみである。
	受託料（総額）	480,000 円		
	一般管理費	0 円		
	事業費	480,000 円		
	随意契約件数	1 件		
	再委託件数	0 件		
再委託率50%以上の件数	0 件			
平成二十九年度	受託件数	1 件	街かどコンサート 相模原市役所本館 1 階ロビー、市内商業施設において相模原音楽家連盟による街かどコンサートを 8 回開催	街かどコンサートは、市役所ロビーや商業施設などの空間を利用した音楽鑑賞会であり、市に縁のあるプロや若手の音楽家を中心に、生の演奏会を行い、市民が身近な場所で、音楽文化に触れられることを目的に開催する事業である。 同財団は、市と協働で市民文化の向上及び振興に関する事業を行う役割を担っている。市に縁のあるプロの音楽家団体である相模原音楽家連盟と連携を図ることができ、また市にゆかりのある若手の音楽家に関する豊富な情報を持ち、それらの情報と経験をもとに、演奏会をプロデュースできるのは同財団のみである。
	受託料（総額）	980,000 円		
	一般管理費	0 円		
	事業費	980,000 円		
	随意契約件数	1 件		
	再委託件数	0 件		
再委託率50%以上の件数	0 件			
平成三十年度	受託件数	1 件	街かどコンサート 相模原市役所本館 1 階ロビー、市内商業施設において相模原音楽家連盟による街かどコンサートを 8 回開催	街かどコンサートは、市役所ロビーや商業施設などの空間を利用した音楽鑑賞会であり、市に縁のあるプロや若手の音楽家を中心に、生の演奏会を行い、市民が身近な場所で、音楽文化に触れられることを目的に開催する事業である。 同財団は、市と協働で市民文化の向上及び振興に関する事業を行う役割を担っている。市に縁のあるプロの音楽家団体である相模原音楽家連盟と連携を図ることができ、また市にゆかりのある若手の音楽家に関する豊富な情報を持ち、それらの情報と経験をもとに、演奏会をプロデュースできるのは同財団のみである。
	受託料（総額）	980,000 円		
	一般管理費	0 円		
	事業費	980,000 円		
	随意契約件数	1 件		
	再委託件数	0 件		
再委託率50%以上の件数	0 件			
令和元年度	受託件数	1 件	街かどコンサート 相模原市役所本館 1 階ロビー、市内商業施設において相模原音楽家連盟による街かどコンサートを 8 回開催分を委託したが、新型コロナウイルス感染症の影響で 1 回が中止となり、7 回の開催となった。うち 3 回は、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に繋がる「世界をかんじる」街かどコンサートを行った。	街かどコンサートは、市役所ロビーや商業施設などの空間を利用した音楽鑑賞会であり、市に縁のあるプロや若手の音楽家を中心に、生の演奏会を行い、市民が身近な場所で、音楽文化に触れられることを目的に開催する事業であり、 同財団は、市と協働で市民文化の向上及び振興に関する事業を行う役割を担っている。市に縁のあるプロの音楽家団体である相模原音楽家連盟と連携を図ることができ、また市にゆかりのある若手の音楽家に関する豊富な情報を持ち、それらの情報と経験をもとに、演奏会をプロデュースできるのは同財団のみである。
	受託料（総額）	917,279 円		
	一般管理費	0 円		
	事業費	0 円		
	随意契約件数	1 件		
	再委託件数	0 件		
再委託率50%以上の件数	0 件			

2 財政的関与

市 所 管 課			
	管理費補助金額	実績	分析
平成二十八年度	74,325,000	運営費補助金 公益財団法人の管理運営に要する経費として、74,325千円の交付 事業費補助金 (1) 公益財団法人として、優れた芸術文化の鑑賞機会の提供や市民文化活動の支援、文化情報の収集・提供等の幅広い事業を実施するため29,707千円の交付 (2) さがブロ2020に係る調査研究及びパイロット版事業実施に要する経費として750千円の交付	簡素で効率的な運営を目指し経費削減に努めるとともに安定的な運営のため、人材育成にも取り組んでおり、適切な管理運営が図られている。また、公益性を意識し、質の高い文化事業や幅広い年齢層を意識した事業を実施するとともに、市民の利便性の向上に繋がる取組も行うなど、文化を身近に感じることができる環境づくりに努めており、市民文化の向上に寄与している。
	事業費補助金額 30,457,000		
平成二十九年度	72,294,706	運営費補助金 公益財団法人の管理運営に要する経費として、72,295千円の交付 事業費補助金 公益財団法人として、優れた芸術文化の鑑賞機会の提供や市民文化活動の支援、文化情報の収集・提供等の幅広い事業を実施するため29,707千円の交付	簡素で効率的な運営を目指し経費削減に努めるとともに、将来を見据えた人材育成にも取り組んでおり、適切な管理運営が図られている。また、公益性を意識し、質の高い文化事業や幅広い年齢層を対象とした事業を実施するとともに、多様な市民ニーズを捉え、市民の利便性の向上に繋がる取組を行うなど、文化を身近に感じることができる環境づくりに努めており、市民文化の向上に寄与している。
	事業費補助金額 29,707,000		
平成三十年度	8,338,547	運営費補助金 公益財団法人の管理運営に要する経費として、8,339千円の交付 事業費補助金 公益財団法人として、優れた芸術文化の鑑賞機会の提供や市民文化活動の支援、文化情報の収集・提供等の幅広い事業を実施するため89,865千円の交付	簡素で効率的な運営を目指し経費削減に努めるとともに、将来を見据えた人材育成にも取り組んでおり、適切な管理運営が図られている。また、公益性を意識し、質の高い文化事業や幅広い年齢層を対象とした事業を実施するとともに、多様な市民ニーズを捉え、市民の利便性の向上に繋がる取組を行うなど、文化を身近に感じることができる環境づくりに努めており、市民文化の向上に寄与している。
	事業費補助金額 89,865,000		
令和元年度	8,400,000	運営費補助金 公益財団法人の管理運営に要する経費として、8,400千円の交付 事業費補助金 公益財団法人として、優れた芸術文化の鑑賞機会の提供や市民文化活動の支援、文化情報の収集・提供等の幅広い事業を実施するため67,209千円の交付	簡素で効率的な運営を目指し経費削減に努めるとともに、将来を見据えた人材育成にも取り組んでおり、適切な管理運営が図られている。また、公益性を意識し、質の高い文化事業や幅広い年齢層を対象とした事業を実施するとともに、多様な市民ニーズを捉え、市民の利便性の向上に繋がる取組を行うなど、文化を身近に感じることができる環境づくりに努めており、市民文化の向上に寄与している。指定管理者としての事業と財団本部で実施する事業の整理を行ったため、事業費補助金の抑制が図られた。
	事業費補助金額 67,209,000		

3 人的関与

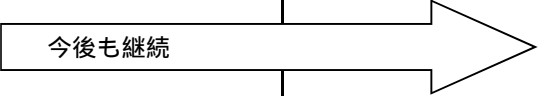
市 所 管 課			
	市派遣職員に関する実績	団体固有職員に関する実績（採用等）	分 析
平成二十八年度	平成24年度末までに段階的引き上げが完了した。	団体固有職員 団体固有職員を1名採用した。（ただし、1名退職） 役員就任 市民局長が理事に就任	将来を見据え堅実な運営に向けた固有職員の育成及び効率的な人員体制の構築を図ることが重要であると考えます。 また、市が出資者としての責務を明確にするため、引き続き市の職員が団体の役員として就任していくことが必要である。
平成二十九年度	平成24年度末までに段階的引き上げが完了した。	団体固有職員 団体固有職員を2名採用した。（ただし、1名退職） 役員就任 市民局長が理事に就任	将来を見据え堅実な運営に向けた固有職員の育成及び効率的な人員体制の構築を図ることが重要であると考えます。 また、市が出資者としての責務を明確にするため、引き続き市の職員が団体の役員として就任していくことが必要である。
平成三十年年度	平成24年度末までに段階的引き上げが完了した。	団体固有職員 団体固有職員の新規採用は行っていない。（ただし、1名退職） 役員就任 市民局長が理事に就任	将来を見据え堅実な運営に向けた固有職員の育成及び効率的な人員体制の構築を図ることが重要であると考えます。 また、市が出資者としての責務を明確にするため、引き続き市の職員が団体の役員として就任していくことが必要である。
令和元年度	平成24年度末までに段階的引き上げが完了した。	団体固有職員 無期労働契約に転換した契約職員を対象として正規職員の採用試験を行い、2名を採用した。 役員就任 市民局長が理事に就任	将来を見据え堅実な運営に向けた固有職員の育成及び効率的な人員体制の構築を図ることが重要であると考えます。令和元年度においては、非正規雇用労働者の正規転換が行われており、非正規雇用労働者の待遇改善に寄与している。 また、市が出資者としての責務を明確にするため、引き続き市の職員が団体の役員として就任していくことが必要である。

令和2年度 公益財団法人相模原市民文化財団 個別計画進捗管理シート

所管課	市民局 文化振興課
-----	-----------

1 団体の今後の方向性

【引続き経営の効率化に取り組む団体】

市と協調、連携し、文化振興に係る分野において、公益法人としての役割の向上を図る。							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
年次計画	「第27回相模原新能」「相模原市民合同演奏会」など相模原市との共催で事業を行う。 市制施行60周年記念事業を実施する。				「相模原新能」「相模原市民合同演奏会」など相模原市との共催で事業を行う。さがプロ2020の協力をを行う。	「相模原新能」「相模原市民合同演奏会」など相模原市との共催で事業を行う。さがプロ2020の協力をを行う。	「相模原新能」「相模原市民合同演奏会」など相模原市との共催で事業を行う。さがプロ2020の協力をを行う。
取組状況	新能では、文化会館での初めての振替開催であったが、1,250人の来場者を集め、新能が定着していることを確認できた。 市制施行60周年記念事業を20事業実施した。	引き続き「相模原新能」「相模原市民合同演奏会」を相模原市との共催で事業を行う。 文化会館開館25周年記念事業として「シルヴィ・ギエム ファイナル」公演を相模原市の後援で実施した。	引き続き「相模原新能」「相模原市民合同演奏会」を相模原市との共催で事業を行う。 さがプロ2020のパイロット版として、市内の歴史的な背景がある「県立津久井湖城山公園」で入場無料のダンス公演を実施した。また、情報誌の新聞折込について、市内の新聞購読数の減少にあわせ調整を図った。	引き続き「相模原新能」「相模原市民合同演奏会」を相模原市との共催で実施した。 さがプロ2020としては、「相模原市古民家園」を会場に、近隣地域につたわる民話「狸菩薩」を題材としたオリジナルのダンス公演を入場無料で実施した。また、ダンス公演に出演する小学生を公募し、出演する小学生を対象にダンスワークショップを実施した。	引き続き「相模原新能」「相模原市民合同演奏会」を相模原市との共催で実施した。 さがプロ2020としては、「ミウヰ橋本・インナーガーデン」を会場に、入場無料でオリジナルのダンス公演を実施した。出演者オーディションを行うなどオリジナル性を高め、市内外からの集客を得ることができた。	引き続き「相模原新能」「相模原市民合同演奏会」を相模原市との共催で実施した。 さがプロ2020としては、「伊勢丹相模原店7階・ルーフガーデン」を会場に金管楽器の生演奏付き鈴木ユキオ 相模原オリジナルダンス公演「人生を紡ぐように、時の流れを刻むように」を行い、多くのお客様にご来場いただいた。また、3/28(土)にはオリンピックイヤーにふさわしく「さがみはら×音楽×スポーツ日本フィルハーモニー交響楽団&東京混声合唱団プレミアムコンサート」を企画していたが、コロナ禍のおり公演が中止となった。	
所管課意見	公益財団法人として、収益事業に偏らない文化事業への取り組みは評価できる。	公益財団法人として、質の高い事業を展開し、文化を身近に感じることができる環境づくりを進める取組は評価できる。	公益財団法人として市と連携し、様々な事業実施により市民に文化芸術に触れる機会を提供しており、文化を身近に感じることができる取組は評価できる。	市と連携した様々な事業を実施し、公益財団法人として定款に定める目的達成のための取組を進めている。	継続している事業だけでなく、新たな取組を市と連携して実施し、市民に文化芸術に触れる機会を創出していることは評価できる。	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業もあるが、伝統芸能から現代芸術まで多角的に事業を展開していることは評価できる。	

法人運営に係る経費が市からの補助金及び委託料により賄われていることから、自主事業の充実に努めるとともに、法人管理経費の削減を進めるなどの経営改善に努めるものとする。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
年次計画	寄附金や協賛金を集め安定した財源を確保して事業の充実、時間外の削減に努める				指定管理事業と本部事業とのすみわけを図りながら、自主事業の充実に努める。協賛金収入、広告料収入などの自主財源の確保を図る。	指定管理事業と本部事業とのすみわけを図りながら、自主事業の充実に努める。協賛金収入、広告料収入などの自主財源の確保を図る。	指定管理事業と本部事業とのすみわけを図りながら、自主事業の充実に努める。協賛金収入、広告料収入などの自主財源の確保を図る。
取組状況	事業の見直しを行ったため、助成金額は前年に比べると減額したものの、協賛金や広告料収入が増加するなど、財源確保に努めた。	時間外労働の縮減に努めるなど経費の抑制を行うとともに、主催事業の入場料収入の増加や助成金の獲得による収入の増加に努めた。	法人運営に係る委託費や消耗品費等経費の削減を行うとともに、収入面においては、協賛金等による収入の増加に努めた。	組織全体として経費の節減に努めるとともに、収入面においては、自主事業の券売促進に力を入れ、収入の増加に努めた。	運営経費が高騰する中、事業費の増加を抑えつつも、工夫をこらし、良質な文化事業の推進を継続的に図れるよう、効率的な予算執行に努めた。	運営経費の高騰、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった中で、良質な文化事業の推進を継続的に図れるよう、効率的な予算執行に努めた。	
所管課意見	自主財源の確保に努め、自立した団体経営に向けた努力が見受けられた。	自主財源の確保及び経費の抑制に努めており、自立した団体経営に向けた努力は評価できる。	自主財源の確保及び経費の抑制に努めており、自立した団体経営に向けた努力は評価できる。	市民ニーズを捉えた事業実施により収入が増加したことは評価できる。今後は協賛金や寄附金収入等の確保を図り、自立した団体経営を進める必要がある。	自主財源の確保及び経費の抑制に努めており、自立した団体経営に向けた努力は評価できる。	人件費高騰や新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、経費節減に努め、効率的に運営できたことは評価する。今後は広告料収入や協賛金等の自主財源の確保にもより力を入れていただきたい。	

2 団体の具体的取組

(1) 経営計画の見直し

平成23年度中に、経営計画を見直す。						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年次計画						
取組状況	<p>完了済。</p> <p>平成25年度中に平成25年～平成31年の中期計画を立てた。</p>					
所管課意見						

(2) 市派遣職員の引揚げ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年次計画						
取組状況		完了済。 平成24年度末までに、市派遣職員2人を引き上げた。				
所管課意見						

(3) Web上での情報提供について

Web上でのリアルタイムの情報提供を充実させる。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画		ホームページやツイッターなどを活用し、Web上での情報提供を充実させる。	ホームページやツイッターなどを活用し、Web上での情報提供を充実させる。	ホームページやツイッターなどを活用し、Web上での情報提供を充実させる。	ホームページやツイッターなどを活用し、Web上での情報提供を充実させる。	ホームページやツイッターなどを活用し、Web上での情報提供を充実させる。
取組状況	ホームページのリニューアルを行うとともに、インターネットでのチケット販売を開始した。	ホームページのアクセス数が月平均20,000増加となり、チケットのネット会員数が年間で約3,000人増え、Web上での情報提供を充実させた。また、毎月ネット会員へ向けたメールマガジンを配信している。	ホームページのアクセス数を継続的に維持し、チケットのネット会員数を年間で約3,000人増加させた。また、家族で楽しめる情報を集めた、「さがみはらキッズプログラムサイト にんにん島」を開設し、新たな閲覧者の開拓に努めた。	ホームページの管理運営において、「さがみはらキッズプログラムサイト にんにん島」では、音楽や伝統芸能の豆知識、ホールの秘密といった、家族で楽しめる情報を提供し、新たな閲覧者の開拓に努めた。インターネットチケット販売の会員数が10,000人を超えた。	インターネットチケット販売のスマートフォン版の運用や文化会館のGoogleストリートビュー屋内版の導入により、ホームページのアクセス件数を昨年度より増やすことができた。平成28年に開設した「さがみはらキッズプログラムサイト にんにん島」についても、にんにん島公式キャラクター「じゃれ丸」の広報やグッズ販売を行い、サイト普及に努めた。	グリーンホール相模大野30周年を記念し、特設サイトを開設した。30年前の情報紙の紹介、アーティストからのメッセージなどのページを作成し、ホームページのアクセス数が昨年度よりも増え、またお客様からお祝いメッセージを多くいただいた。また各館のトピックページも文字サイズを大きくするなど、情報を見やすく届けやすくする工夫に努めた。
所管課意見	多様な利用者ニーズに応えるためにサービスを拡充したことは評価できる。	多くの方に情報が提供されており、サービスの拡充による効果がみられる。	子ども向けのサイトを開設するなど、幅広い年齢層への情報提供に努めており、評価できる。	様々なツールにより幅広い年齢層へ情報を提供することに努めており、評価できる。	新たな取組により幅広い世代への情報提供に努め、ホームページのアクセス数の増加という成果を出しており、評価できる。	前年度に続きホームページのアクセス数が増加しており、web上の情報を充実させた成果が出ていることを評価する。